



唐口徹
Toru Karakuchi

二つの「生」 のため、何を なすべきか

安

倍政権が誕生し、すぐに打ち出した緊急経済対策は、新年の経済界を明るくし、デフレ脱却への期待を膨らませ、市場も株価高騰と円安のスタートを切った。新しい政権や政策がこれほど、あざやかに社会の空気を転換することを改めて実感している。

今回の緊急経済対策が、これまでの政権と一線を画しているのは、建設国債を発行し、「真水」の国費で四兆七、〇〇〇億円の公共事業費を計上したことだ。政府が率先して有効需要を創出し、しかもその需要が国の隅々までいきわたるように、地方自治体発注に関連する地方交

付金一兆四、〇〇〇億円も手当てした。こうした措置に対し、一部マスコミは「人からコンクリへ」（朝日新聞）と批判し、公共事業のバラマキだとして冷や水をかけようとしている。

だが、これらは「想定内」の俗説であり、何度も指摘しているように、何とかの一つ覚えに過ぎない。耳にタコができるほどこのことだ。何故なら、どこがバラマキで、どこがムダだという例証が一切なく、ただ条件反射のように公共事業＝バラマキという観念を振り回しているだけだからだ。五兆円規模の建設国債が巨た財政悪化を招くという思い込みを唱えるばかりなのである。

財政悪化を問題にするならば、国債残高が一、〇〇〇兆円ある中で、〇・五％に過ぎない建設国債五兆円を語るよりも、一、〇〇〇兆円に膨らんだ理由と原因をきちんと説明すべきであろう。新任した太田国土交通大臣は「国民の命を守る公共事業」と素晴らしいキーワードを提示しているが、命だけでなく景気対策にも貢献するわけだから、命と雇用、つまり生命と生活、二つの「生」を守るのが公共事業なのではないか。朝日新聞の悪意ある見出しは、「人から二つの生へ」と書き直してもらいたいものだ。

新たな競争環境へのリセットを急げ

さて建設業界が、経済界の一員としてデフレの道なき道を啓開するためには、何をなすべきか。まずなすべきことは、先月号でも指摘したように、これまでのダンピング競争をノーサイドにして、新たな競争環境へとリセットすることである。建設業界が、景気対策の公共事業をデフレ価格で受注しては、デフレ対策がデフレ化するばかりではないか。元請けが健全にならなければ、下請け、メーカー、労働者、地域経済もまた健全にならないのである。

私の言う、新たな競争環境へのリセットと同じ発想で、自民党の建設関係議員を中心に新公共工事契約法への働きかけが動き出している。それを推進する協雅史議員によると、「健全な業者を存続させ、災害復旧に必要な重機を確保させ、技能者や労働者も存続させるのは誰ができるのか。それは公共土木では、発注者であり、発注者が決めて配慮するような法律にする」（二月十五日付建設通信新聞）という。

この考えで気になるのは、発注者に権限を集中させ、そこで発注者が必要とする建設産業の適正規模、保護政策を明確にするという点であ

今、建設業界にとって重要なのは自分の使命を遂行するための提言をしつかりすることである。使命とは、この緊急経済対策を産業界として冷静に見て、円滑に執行することであろう。円滑に執行しなければ、経済効果が損なわれ、二つの「生」の一つが守れなくなるわけで、そうならないための方策を経済界の一員として提示しなければならぬ。仕事が増えるから歓迎するのではなく、その仕事で円滑に進まなければ、経済対策が有効に機能しないということに責任を持つことだ。

デフレの道なき道を啓開する使命

東日本大震災で誰よりも早く現場にたどりついて、知恵と勇気で道なき道を啓開（このあたりの実情は麻生幾著『前へ！』（文藝春秋社刊）をぜひ読んでほしい）したように、デフレの道なき道を真つ先に啓開するのが、現在の建設業界の使命なのだ。今回の緊急景気対策は、その使命を問いかけているのだ、と私は思う。

補正予算は、二月中旬に成立が見込まれているから、その執行期間は一カ月半しかない。防災・減災、復興、交通、農林水産業のインフラ

る。しかし、そこまで発注者に権限を集中させるためには、発注者の資格と責任、発注者の評価システム、発注者の競争性が求められることになる。なぜなら、発注者が、民間企業の生き死を握る権限を持つことが法的に可能だと思われなければならない。議論はこれからで、しかも閣法にするというから、今後の検討過程で役所がうまくバランス良く、肉付けしていくことになるうと思うのだが、疑問は残る。

新たな競争関係へのリセットは、法律的な規制でなく、建設業界のマナーと理性の問題だと思ふ。赤字になるような無理な受注はしない、反経済行為は必ず自滅することを認識し、肅々と履行すればいいのだ。そして、補正予算、それに続く新年度予算による有効需要の見える化が、無理な受注をしようというマインドを抑止する環境づくりになりうるだろう。

今回の補正、そして本予算、さらに復興事業の進展は、労賃、資機材の不足を招き、価格高騰につながるだろう。それはダンピング競争により体力が弱っている建設業にダメージを与えかねない。

受注段階でゼネコンだけがデフレ競争している時代ではもうないのだ。

